

第10回地球環境研究者交流会議 報告書

社会科学面からの地球環境研究の取組み
- IHDP研究者交流会議 -

主催

日本学術会議地球環境研究連絡委員会HDP専門委員会
環境庁地球環境部
国立環境研究所地球環境研究センター

1996年12月9日
於 日本学術会議大講堂

地球環境研究センター

Center for Global Environmental Research



環境庁 国立環境研究所

National Institute for Environmental Studies
Environment Agency of Japan



報告書の出版にあたって

今日、地球温暖化など現象面の理解が進むにつれ、地球規模の環境問題に対する人文・社会科学的な側面からの取り組みがますます重要になってまいりました。環境庁では、平成7年度から地球環境研究総合推進費に「人間・社会的側面からみた地球環境問題（HDP）」分野を新設し、社会科学的アプローチによる地球環境研究の展開及び研究体制の構築等に配慮してまいりました。この研究分野は、従来からの自然科学的アプローチを補完し、地球環境変動に対する人間活動の影響・役割や地球環境変動が人間社会に及ぼす影響等を研究するもので、自然科学的な知見を基礎としつつ、政策面の研究を強化していく上で重要な分野として国際的にも活動が活発になっております。

平成8年12月に日本学術会議地球環境研究連絡委員会HDP専門委員会、環境庁地球環境部、国立環境研究所地球環境研究センターとが共同主催した「第10回地球環境研究者交流会議」は、一昨年の「第8回地球環境研究者交流会議」に続きHDP関連研究についての現状と今後の方向性について議論する会合でした。会議当日は、研究者を含めた当該分野に関心をもつ約120名が一同に参集し、活発な議論と情報交換がなされました。

今般、この交流会議における内容を多くの方々に知っていただき、皆様の今後の研究の参考に供するため、抄録形式の報告書を作成いたしました。当センターといたしましては、今後ともこのような会議を積極的に開催していくことを考えており、さらにその成果を国内外に周知していくことを考えております。本報告書についてもこのような趣旨を反映するものとして位置づけていることから、地球環境研究に携わる多くの研究者のご参考になれば幸いです。

また、講演及び討論に参加していただきました研究者、省庁の皆様には、心からお礼を申し上げます。

最後に、この交流会議は、日本学術会議地球環境研究連絡委員会HDP専門委員会との共同作業であり、その専門委員である森田恒幸と当研究所でHDP研究を担当する原沢英夫が企画にあたり、また会議の実施は地球環境研究センターが担当いたしましたことを付け加えます。

平成9年7月

環境庁国立環境研究所
地球環境研究センター長
大井 玄

目 次

開会挨拶

田中啓一（日本大学）：HDP 専門委員長	1
----------------------------	---

A. 報 告

IHDP をめぐる国際情勢について

西岡秀三（国立環境研究所地球環境研究グループ統括研究官）	2
------------------------------------	---

B. パネルディスカッション

パネルⅠ 各研究分野における取組みと今後の方向（Ⅰ）

司会 西川 治（東京大学名誉教授）：HDP 専門委員、地理学

パネリスト

池田三郎（筑波大学）：環境リスク	4
植田和弘（京都大学）：環境経済学	6
茅 陽一（慶應義塾大学）：エネルギー、システム工学	8
鈴木継美（国立環境研究所前所長）：人類生態学、人口学、医学	10
辻中 豊（筑波大学）：国際関係論、政治学	12
森脇昭夫（上智大学）：環境法、法学、環境政策	14

パネルⅠ 討論の概要	16
------------------	----

パネルⅡ 各研究分野における取組みと今後の方向（Ⅱ）

司会 藤井 隆（立正大学）：HDP 専門委員、経済学、計画行政学

パネリスト

飯野靖四（慶應義塾大学）：財政学	18
伊東俊太郎（麗澤大学）：哲学、文明、倫理	19
楠田哲也（九州大学）：環境システム、環境工学	21
松橋晴俊（法政大学）：環境社会学	23
宮川公男（麗澤大学）：政策科学	25
北村貞太郎（京都大学）：地球環境研連委員長、農学、地域計画	27

パネルⅡ 討論の概要	29
------------------	----

パネルⅢ 世界に羽ばたく HDP 研究をめざして

司会 田中啓一（日本大学）：HDP 専門委員長、都市計画、計画理論

パネリスト

熊田禎宣（東京工業大学）：HDP 専門委員、都市計画、計画理論	32
高澤 修（科学技術庁研究開発局海洋地球課）	33
名執芳博（環境庁地球環境部研究調査室）	35
三宅保信（文部省学術国際局学術課）	37

パネルⅢ 討論の概要	39
------------------	----

C. 建議に向けて

熊田禎宣（東京工業大学）：HDP 専門委員	44
-----------------------------	----

閉会挨拶

大井 玄（国立環境研究所地球環境研究センター長）	45
--------------------------------	----

IHDP 研究者交流会議の実施体制について	46
-----------------------------	----

参加者名簿	47
-------------	----

開会挨拶

田中啓一（日本大学）：HDP 専門委員長

本日ご参集いただいた方々、及び関係者の方々に、深くお礼申し上げます。

HDP に関する研究は、日本学術会議においても本格的な取り組みが開始されている。現在の第 16 期には、4 つの小委員会が設置されて活動を進めており、既に成果を公表している小委員会もある。

しかし、IGBP などの自然科学系の研究と比較すると、人文・社会科学系からの地球環境研究へのアプローチは、世界的にも、また我が国においても遅れていることは否めない。自然科学系の研究は通常グループによるアプローチがなされるのに対し、人文社会科学系では個々の研究者、もしくは各学会ごとの個別のアプローチであることも、相対的な遅れの一因かもしれない。

しかし、深刻化している地球環境問題の解決のためには、自然科学系の研究者と共に、人文科学系の研究者も協力していかなければならない。現在両方の系統の研究者による共同研究として進められている LUCC のように、双方の共通認識の上に構築される研究の場の必要性が、今後一層高まると考えられる。日本学術会議においても、IGBP の 8 つの小委員会と、HDP の 4 つの小委員会との研究成果の総合化が望まれる。

本日のシンポジウムの背景としては、先にも述べたとおり、地球環境問題の解決のためには人文科学的知見が不可欠であり、人間・社会的側面から見た地球環境問題、即ち IHDP 関連研究を一層推進する必要があることが挙げられる。これについては、去る 7 月 1 日に日本学術会議 HDP 専門委員会主催によるシンポジウムを開催し、対外的な啓蒙を図ってきたところであるが、日本学術会議における研究推進体制の更なる充実の必要性も認識されている。

本シンポジウムの目的は、人文・社会科学系を中心とした、HDP 関連学会におけるこれまでの取り組み状況、及び今後の方向性を紹介していただき、今後わが国が推進すべき研究課題についての討議を行うことである。また、研究者間の相互理解、情報交流を深め、研究交流のネットワーク形成を支援すると共に、国際的な IHDP に積極的に貢献するための体制作りについて討議することも重要な目的である。

本日のシンポジウムの成果としては、HDP 関連学会、研究分野の活動状況に関する相互理解と情報交流の促進、今後の展開に向けての方針策定、HDP 関連研究の推進・支援体制確立に向けての取り組み、日本学術会議の HDP 研究促進の建議、もしくは勧告へ向けての提言などが期待される。また、これらの成果は地球環境研究センターから報告書としてとりまとめられ、関係者に配布される予定である。

本日ご出席の方々のご指導、ご協力により、本シンポジウムが我が国の HDP 研究の歴史に残る有意義な一日となるよう祈念して、開会の挨拶とさせていただきます。

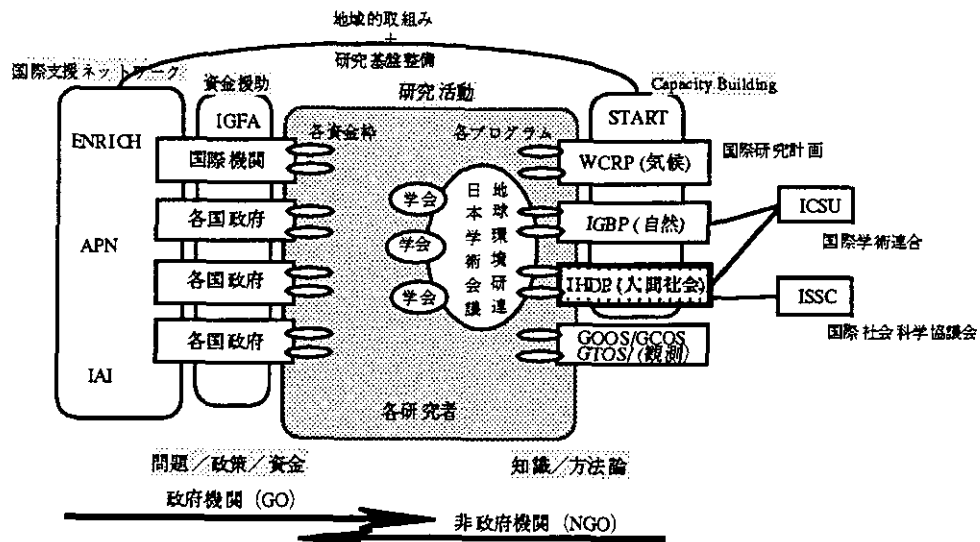
A. 報告

【IHDP をめぐる国際情勢について】

西岡秀三（国立環境研究所地球環境研究グループ統括研究官）

(1) 地球環境研究の国際的枠組み

自然科学の研究成果により、地球環境の脆弱性が明らかになるにつれて、環境保全に向けた政策対応が急ピッチで進んでいる。国際環境政策は種々の条約が実行段階に入るとともに、産業界や地方自治体、市民の積極的な対応が先行している。こうした盛り上りを背景に、国内外で地球環境研究に取り組む社会科学・人文科学研究者社会も活発に動いている（下図参照）。



地球環境研究の組織図

(2) IHDP の現状

1996年2月には、地球環境の人間の側面研究（HDP）が、名称をIHDP（International Human Dimensions Programme）に移行し、活動を強化している。事務局をドイツ政府の援助でボンに移すとともに、科学技術委員会議長にボン大学地理学科のEckart Ehlers教授が就任し、今後は安定した体制が期待されている。Ehlers教授は、HDP研究は、ボトムアップ型研究が多いため、コアプログラムの推進よりも、研究のネットワーク化、プロモーションを強化する方向性ですすめたいと述べている。また既存の研究の国際的横断的側面からの援助、地球環境研究は地域や政策に根づいて行われるべきであるとして、研究主体の多様路線化も方針としている。全体として、HDP研究は地球変動研究から、より政策的な「持続可能な発展」にむけた研究へと進展しつつある。

(3) IHDP 研究分野と課題

HDP ワークプラン ('94/'95) の研究分野として、以下に示すものが挙げられている。

・生活態度、認識、行動及び知識 (Attitudes, perceptions, behaviour, and knowledge)
・制度、慣習 (Institutions)
・環境安全保障及び持続可能な発展 (Environmental security and sustainable development)
・土地利用・土地被覆変化 (Land use and land cover change)
・産業転換・エネルギー生産と消費 (Industrial transformation and energy production and consumption)
・資源利用の人口統計学的及び社会的側面 (Demographic and social dimensions of resource use)

IHDP 研究では、IGBP と IHDP の共同研究である LUCC (土地利用・被覆変化) が成功しており、今後も重要な課題として研究が進められるであろう。なお、日本では環境庁地球環境部研究調査室が、田中啓一 HDP 専門委員会委員長を座長とした委員会の検討結果として、以下に示す研究分野及び課題を挙げている。

研究分野	研究課題
・人類の発展のための環境理念とはどのようなものか	a. 持続可能な発展のあり方 b. 地域間、世代間における公平性 c. 地球環境問題の歴史的経緯の解析 d. 地球環境保全を念頭に置いた社会発展と技術発展
・閉鎖系において発展を確保するための人間活動はどうあるべきか	e. 貧困からの脱却／「豊かさ」の追求と地球環境問題 f. 天然資源の減少が生じる社会的メカニズム g. 人口－社会経済発展－環境の相互影響 h. 環境負荷低減のための産業構造 i. 土地利用・被覆変化と食糧問題
・地球環境保全のための政策手段はどうあるべきか	j. 国際社会で有効に機能する政策手段 k. 地球変動に対する社会の適応 l. 地球環境問題に関するリスクマネジメント
・環境意識はどのようなプロセスで形成されるか	m. 個人レベルの環境意識の形成 n. 地球環境保全に関する意思決定プロセス、合意形成 o. 地球環境保全のための環境教育及びコミュニケーション手段
・環境をどう評価するか	p. 環境の社会的価値の評価、指標、尺度

(4) 開催予定の会合

今後予定されている IHDP 関連の会合としては、以下に示すものがある。

- ・ APN/SASCOM/GCTE Workshop on Human Dimensions Issues (1997.1. New Delhi)
「Living with Global Change: The Human Dimensions of Global Change in Asia and the Pacific」
- ・ Open Meeting of Human Dimensions of Global Environmental Research Community (1997.6 ILASA)

(5) おわりに

1995 年 10 月に京都で開催された地球環境研究資金提供機関連合 (IGFA) では、HDP プログラムが IGBP ほども具体的になっていないことを懸念して、多くの国が資金提供増加に対して慎重であったが、1996 年 12 月のハーグでの会議では上記の体制整備を受けて、WCRP、IGBP と同程度の比重で対処する方向を勧告している。これを受けて、さらなる IHDP 研究の国際的進展を期待する。